



2022年8月22日

各 位

会社名 株式会社アマナ  
代表者 代表取締役社長 進藤 博信  
(コード番号 2402 東証グロース市場)  
問合せ先 取締役Platform Design部門担当 石亀 幸大  
(TEL. 03-3740-4011)

(訂正・数値データ訂正) 「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年2月17日に開示いたしました「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年8月22日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

なお、2021年12月期に係る連結財務諸表の修正は行っておらず、2020年12月期以前の比較情報に係る記載事項の一部のみ訂正しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ  
 コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大 TEL 03-3740-4011  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,748	2.7	163	—	44	—	82	—
2020年12月期	17,285	△25.0	△1,488	—	△1,444	—	△2,433	—

(注) 包括利益 2021年12月期 82百万円 (—%) 2020年12月期 △2,397百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	10.25	—	—	0.4	0.9
2020年12月期	△489.33	—	△922.7	△13.0	△8.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 5百万円 2020年12月期 26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,504	375	2.6	△144.24
2020年12月期	10,490	△802	△9.0	△189.38

(参考) 自己資本 2021年12月期 270百万円 2020年12月期 △941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	520	△545	82	2,095
2020年12月期	△529	△351	1,531	1,990

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,830	11.7	600	268.1	390	773.5	280	239.4	54.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,579,200株	2020年12月期	5,408,000株
2021年12月期	312,267株	2020年12月期	435,267株
2021年12月期	5,092,767株	2020年12月期	4,972,733株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,312	8.2	△50	—	29	—	113	—
2020年12月期	15,076	△13.5	△508	—	△1,167	—	△2,512	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	16.30	—
2020年12月期	△505.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	11,153	506	506	506	4.5	△99.39	△99.39	
2020年12月期	11,306	△781	△781	△781	△6.9	△157.13	△157.13	

(参考) 自己資本 2021年12月期 506百万円 2020年12月期 △781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 2021年11月26日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」では、次回開示予定を2021年12月期決算短信の発表とあわせての開示を予定としていましたが、2022年12月期第1四半期決算短信の発表とあわせて行う予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30,328.77	30,328.77
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

- （注） 1. A種優先株式は、2021年8月31日に発行しております。  
 2. 2022年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい思いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、あらためて内部統制の強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に徹底的にこだわることで収益構造の改善及び財務基盤の安定化に努め、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤を再構築してまいりました。「One amana!」を掲げる経営方針に基づき、前連結会計年度から整備を進めた全社横断型の戦略的な営業体制のもと、グループの総合力を発揮してトップラインの再成長を図り、同時に、新たなワークフローの確立を推し進めるなかで、案件毎の利益設計の徹底、十分なチェック・モニタリング機能の運用、外部発注プロセスの最適化などを図ることで、利益創出と内部統制のさらなる強化を推進してまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限措置の緩和等による回復が期待されたものの、新型コロナウイルス感染症の断続的な再拡大と緊急事態宣言の再発令等を受け、経済活動の持ち直しは限定的であり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は17,748百万円（前期比2.7%増）となりました。第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.5%増となり、新型コロナウイルス感染拡大が本格化した前第2四半期連結会計期間以降における段階的な復調傾向を維持してきた一方で、新型コロナウイルス感染再拡大（第5波）の期間にあたる第3四半期連結会計期間において営業活動が制限を受けたことや、広告代理店等の一部のクライアントにおける内制強化が加速したことなどにより、当社グループの受注が停滞し、当第4四半期連結会計期間の売上高は前年同期比1.6%減となりました。事業付加価値額（売上高－外注原価）は9,382百万円（前期比0.7%減）となりましたが、生産性の観点から重視している当社グループ稼働人員1人あたりの事業付加価値額は前期比16.1%増となり改善が進みました。また、制作業務に係る組織やスタジオ設備などクリエイティブリソースの最適化により固定的な売上原価についての流動化が図られたことで、売上総利益は7,723百万円（前期比6.6%増）となり収益性の向上が図られました。

販売費及び一般管理費については、経営環境の変化に対応した事業及び組織のスクラップアンドビルドの推進により人員数の最適化を図ったことなどによる報酬・給与等の削減、業績進捗を勘案した賞与の抑制など人件費のコントロール、また、DX推進による働き方の進化を見据え、オフィス施設などを一部解約したことによる賃借料をはじめとした設備費の削減効果の発現、さらに、活動諸費の見直しなど経費削減を徹底したことにより、7,560百万円（前期比13.4%減）となりました。

以上の結果、営業利益は163百万円（前期は1,488百万円の営業損失）となりました。さらに、為替差益、受取保険金、助成金収入などによる営業外収益139百万円、支払利息、シンジケートローンの組成に係る費用などによる営業外費用258百万円を計上し、経常利益は44百万円（前期は1,444百万円の経常損失）となりました。また、保有資産の効率化を目的とした投資有価証券の売却による投資有価証券売却益87百万円や、連結子会社の異動（株式譲渡）に伴う関係会社株式売却益15百万円などを特別利益に計上した結果、税金等調整前当期純利益は140百万円（前期は2,304百万円の税金等調整前当期純損失）となり、最終的な親会社株主に帰属する当期純利益は82百万円（前期は2,433百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の増加105百万円、受取手形及び売掛金の増加88百万

円、たな卸資産の減少183百万円等によるものです。

固定資産は3,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少しました。これは主として、建物及び構築物の減少109百万円、工具、器具及び備品の減少64百万円、ソフトウェアの減少90百万円、ソフトウェア仮勘定の増加317百万円、のれんの減少58百万円、差入保証金の減少54百万円等によるものです。

繰延資産合計は9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加しました。これは、株式交付費の増加9百万円によるものです。

この結果、総資産は10,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,865百万円減少しました。これは主として、短期借入金の減少5,130百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加476百万円、未払金の減少192百万円、資産除去債務の減少114百万円等によるものです。

固定負債は6,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,701百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加3,781百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は375百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加しました。これは主として、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行による増資1,099百万円、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上82百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の期末残高に比べ105百万円増加し、2,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは520百万円の収入超過（前連結会計年度は529百万円の支出超過）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益140百万円に減価償却費501百万円、たな卸資産の減少額177百万円を加味した上で、売上債権の増加額129百万円、特別調査費用等の支払額129百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは545百万円の支出超過（前連結会計年度は351百万円の支出超過）となりました。これは主として、スタジオ施設の再構築に伴う改修等による有形固定資産の取得による支出155百万円、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発等による無形固定資産の取得による支出479百万円、投資有価証券の売却による収入89百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは82百万円の収入超過（前連結会計年度は1,531百万円の収入超過）となりました。これは主として、短期借入れによる収入15,215百万円、長期借入れによる収入6,062百万円、短期借入金の返済による支出20,345百万円、長期借入金の返済による支出1,820百万円、株式の発行による収入1,089百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	12.5	△9.0	2.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	28.8	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年数)	16.5	—	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	—	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 2020年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しについては以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

わが国経済の動向は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限措置の緩和等による経済活動の一部持ち直しがみられ、継続的な回復が期待されるものの、オミクロン株による感染急拡大が経済活動に与える影響が懸念される直近の状況等を鑑みても、依然として先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

次期については、「One amana!」の方針に基づき整備された全社横断型の営業体制のもと、前期から推し進めている当社グループにおいて「ADP (Account Design Program)」と称するクライアント企業毎の営業プログラムのPDCAをさらに展開し、注力クライアントの拡大・再設定、最適な人材・リソースの配置、有効な商材・サービスの提供など、選択と集中による営業戦略の更新を図るなかで、グループの総合力を発揮した効率的な売上高の再成長を企図しています。また、ACP (amana creative platform: 当社グループ独自のITプラットフォーム) の中心となるcompass (販売管理システム) のリニューアルを契機に、新たなワークフローの確立を推し進めるなかで、十分なチェック・モニタリングが機能する仕組みを構築し、案件毎の利益管理を徹底するとともに、外部発注プロセスの再構築による発注先や発注額の最適化を図り、収益性向上を図ってまいります。さらに、前期において成果が顕在化したコスト構造の見直しによる固定費の適正化を継続し、受注高や売上高の推移等の事業進捗に応じた適時のコスト・コントロールも徹底するなかで、増収増益を想定しております。

次期の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

		前期比
売上高	19,830 百万円	11.7%増加
事業付加価値額	10,750	14.6%増加
営業利益	600	268.1%増加
経常利益	390	773.5%増加
親会社株主に帰属する当期純利益	280	239.4%増加

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響について、現時点では不確実な要素が多いため、上記の見通しにはその影響が十分に織り込まれていない可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(2020年12月期)において、新型コロナウイルス感染拡大の影響などを受け、売上高が著しく減少し、重要な営業損失1,488百万円、経常損失1,444百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,433百万円を計上した結果、802百万円の債務超過となり、さらに、流動負債が流動資産の金額を上回ったことに加え、一部の長期借入金について財務制限条項に抵触しておりました。

当該状況の早期解消にむけて、当連結会計年度(2021年12月期)を初年度とする中期経営計画に基づき、収益構造の改善に努めるとともに、資本政策を検討するなかで、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行(2021年6月30日開示)に記載のとおり、普通株式の新株式発行(割当先は寺田倉庫株式会社、コクヨ株式会社、株式会社VERSION THREE、株式会社Ace、中西宗義氏、株式会社アズレイ、廣松伸子氏)により99百万円、及び優先株式の新株式発行(割当先はRKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合)により1,000百万円、これらの第三者割当増資に関



する契約を締結いたしました。当該資本政策により2021年12月期における債務超過の解消にむけた十分な目途を立てたことで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、第2四半期連結会計期間末において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

その後、第三者割当による新株式発行の払込完了（2021年8月31日開示）に記載のとおり、新株式発行に必要なすべての株主総会議案の当社臨時株主総会における承認・可決を経て、2021年8月31日に資金調達を実施し、その結果として、第3四半期連結会計期間末において債務超過を解消いたしました。さらに、第三者割当増資と並行して、シンジケートローン契約の締結（2021年6月30日開示）に記載のとおり、株式会社りそな銀行をアレンジャーとするシンジケート方式によるタームローン契約及びコミットメントライン契約に基づき、2021年8月31日に組成総額7,062百万円の調達を実施し、既存の有利子負債の一部借換え（リファイナンス）を行い、財務制限条項に抵触する一部の長期借入金について、調達した資金の一部を返済に充当したことで、財務制限条項に抵触している状況を解消いたしました。当該資本政策及び有利子負債の再構築の実施を経て2021年12月期において再び債務超過となる可能性が非常に低いと見込まれたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は認められないと判断し、第3四半期連結会計期間末において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

なお、当連結会計年度の経営成績においては親会社株主に帰属する当期純利益82百万円を計上しており、財政状態における純資産合計は375百万円、株主資本合計は267百万円となり、当連結会計年度末において資産超過を維持しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,990,440	2,095,695
受取手形及び売掛金	3,808,359	3,896,906
たな卸資産	717,919	534,372
その他	449,911	503,989
貸倒引当金	△82,109	△93,637
流動資産合計	6,884,521	6,937,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,100,121	3,083,772
減価償却累計額	△1,912,087	△2,005,117
建物及び構築物 (純額)	1,188,034	1,078,654
機械及び装置	29,933	29,933
減価償却累計額	△7,397	△10,829
機械及び装置 (純額)	22,536	19,103
車両運搬具	31,646	29,976
減価償却累計額	△18,263	△20,998
車両運搬具 (純額)	13,383	8,977
工具、器具及び備品	1,512,597	1,437,706
減価償却累計額	△894,708	△884,528
工具、器具及び備品 (純額)	617,889	553,177
リース資産	219,559	198,764
減価償却累計額	△109,198	△133,553
リース資産 (純額)	110,360	65,211
建設仮勘定	527	32,814
有形固定資産合計	1,952,731	1,757,940
無形固定資産		
ソフトウェア	454,586	363,776
ソフトウェア仮勘定	263,095	580,209
のれん	266,262	207,993
その他	32,176	16,546
無形固定資産合計	1,016,121	1,168,525
投資その他の資産		
投資有価証券	177,214	183,335
長期貸付金	74,892	47,044
差入保証金	287,731	233,461
繰延税金資産	4,027	73,114
その他	97,840	94,619
貸倒引当金	△4,658	—
投資その他の資産合計	637,047	631,576
固定資産合計	3,605,900	3,558,041
繰延資産		
株式交付費	—	9,526
繰延資産合計	—	9,526
資産合計	10,490,421	10,504,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,846	1,510,546
短期借入金	5,130,000	—
1年内返済予定の長期借入金	596,456	1,072,616
リース債務	48,531	41,834
未払金	621,219	428,699
未払法人税等	51,207	65,673
資産除去債務	114,567	—
賞与引当金	3,560	37,006
その他	365,465	381,103
流動負債合計	8,402,853	3,537,481
固定負債		
長期借入金	2,365,626	6,146,727
リース債務	71,919	30,085
繰延税金負債	16,984	—
資産除去債務	408,943	392,275
その他	27,043	22,535
固定負債合計	2,890,517	6,591,623
負債合計	11,293,370	10,129,104
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	100,000
資本剰余金	1,334,988	511,679
利益剰余金	△3,117,328	△125,503
自己株式	△304,196	△218,219
株主資本合計	△989,390	267,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,658	2,673
その他の包括利益累計額合計	47,658	2,673
非支配株主持分	138,782	105,161
純資産合計	△802,948	375,791
負債純資産合計	10,490,421	10,504,896

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,285,378	17,748,490
売上原価	10,042,760	10,025,250
売上総利益	7,242,618	7,723,240
販売費及び一般管理費		
役員報酬	185,309	133,307
給料及び手当	4,161,785	3,733,955
賞与	177,100	72,004
販売促進費	34,187	3,491
業務委託費	845,603	813,479
減価償却費	356,747	368,421
賃借料	966,454	630,651
貸倒引当金繰入額	786	△11,649
賞与引当金繰入額	740	32,751
のれん償却額	58,747	58,269
その他	1,943,907	1,725,537
販売費及び一般管理費合計	8,731,371	7,560,219
営業利益又は営業損失(△)	△1,488,753	163,021
営業外収益		
受取利息	3,156	1,991
為替差益	—	70,855
還付消費税等	30,526	2,254
受取保険金	8,111	24,925
助成金収入	115,014	21,790
持分法による投資利益	26,453	5,127
その他	16,403	12,880
営業外収益合計	199,665	139,825
営業外費用		
支払利息	105,834	156,178
為替差損	13,511	—
貸倒引当金繰入額	4,760	5,688
貸倒損失	16,158	—
シンジケートローン手数料	—	70,620
その他	15,119	25,712
営業外費用合計	155,384	258,199
経常利益又は経常損失(△)	△1,444,472	44,648
特別利益		
固定資産売却益	3,218	249
投資有価証券売却益	—	87,922
関係会社株式売却益	—	15,792
負ののれん発生益	6,254	—
特別利益合計	9,473	103,965
特別損失		
固定資産売却損	4,019	—
固定資産除却損	22,920	7,692
減損損失	626,412	—
投資有価証券評価損	11,930	—
特別調査費用等	201,232	—
その他	3,284	—
特別損失合計	869,799	7,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,304,798	140,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	68,091	92,000
法人税等調整額	47,457	△78,095
法人税等合計	115,549	13,905
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△2,420,348</u>	127,015
非支配株主に帰属する当期純利益	12,977	44,507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	<u>△2,433,325</u>	82,507

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>△2,420,348</u>	127,015
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	23,213	△44,839
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△794</u>	<u>△145</u>
その他の包括利益合計	<u>22,419</u>	<u>△44,985</u>
包括利益	<u>△2,397,928</u>	<u>82,030</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,410,906</u>	37,522
非支配株主に係る包括利益	12,977	44,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	<u>△684,002</u>	△304,196	<u>1,443,935</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△2,433,325</u>		<u>△2,433,325</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△2,433,325</u>	—	<u>△2,433,325</u>
当期末残高	1,097,146	1,334,988	△3,117,328	△304,196	△989,390

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,239	25,239	135,267	<u>1,604,442</u>
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				<u>△2,433,325</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,419	22,419	3,515	25,934
当期変動額合計	22,419	22,419	3,515	<u>△2,407,391</u>
当期末残高	47,658	47,658	138,782	△802,948

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	△3,117,328	△304,196	△989,390
当期変動額					
新株の発行	549,990	549,819			1,099,809
減資	△1,547,136	1,547,136			—
欠損填補		△2,909,317	2,909,317		—
親会社株主に帰属する当期純利益			82,507		82,507
自己株式の処分		△10,947		85,977	75,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△997,146	△823,308	2,991,824	85,977	1,257,347
当期末残高	100,000	511,679	△125,503	△218,219	267,956

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,658	47,658	138,782	△802,948
当期変動額				
新株の発行				1,099,809
減資				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				82,507
自己株式の処分				75,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,985	△44,985	△33,621	△78,606
当期変動額合計	△44,985	△44,985	△33,621	1,178,740
当期末残高	2,673	2,673	105,161	375,791



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,304,798	140,920
減価償却費	521,704	501,121
減損損失	626,412	—
のれん償却額	58,747	58,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,546	△5,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△131,988	34,732
受取利息及び受取配当金	△3,156	△1,991
支払利息	105,834	156,178
為替差損益(△は益)	5,873	△57,762
持分法による投資損益(△は益)	△26,453	△5,127
特別調査費用等	201,232	—
助成金収入	△115,014	△21,790
シンジケートローン手数料	—	70,620
固定資産除売却損益(△は益)	23,720	7,442
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87,922
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,792
投資有価証券評価損益(△は益)	11,930	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,340,651	△129,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,286	177,211
その他の資産の増減額(△は増加)	48,009	△18,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△391,791	3,991
その他の負債の増減額(△は減少)	△220,653	30,615
小計	△291,478	836,448
利息及び配当金の受取額	3,188	3,549
利息の支払額	△112,381	△145,990
法人税等の支払額	△161,171	△101,420
法人税等の還付額	—	24,977
特別調査費用等の支払額	△71,479	△129,752
助成金の受取額	104,289	32,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△529,032	520,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△34,723	△155,880
有形固定資産の売却による収入	9,910	1,747
無形固定資産の取得による支出	△296,899	△479,250
投資有価証券の売却による収入	—	89,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,724	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	800
資産除去債務の履行による支出	△110,000	△114,567
事業譲受による支出	△15,000	—
貸付けによる支出	△96,295	△30,000
貸付金の回収による収入	77,011	76,769
差入保証金の差入による支出	△6,333	△72,871
差入保証金の回収による収入	81,154	123,028
補助金の受取額	—	15,553
その他	3,115	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,335	△545,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,230,000	15,215,000
短期借入金の返済による支出	△20,100,000	△20,345,000
長期借入れによる収入	800,000	6,062,000
長期借入金の返済による支出	△1,335,906	△1,820,313
株式の発行による収入	—	1,089,091
シンジケートローン手数料の支払額	—	△70,620
リース債務の返済による支出	△51,006	△44,836
非支配株主への配当金の支払額	△11,749	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,338	82,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,897	47,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	649,072	105,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,368	1,990,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,990,440	2,095,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響で、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定において、新型コロナウイルス感染拡大の影響は、2022年度末にかけて続くものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、影響が長期化し、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(債務超過の解消に向けた計画の進捗状況)

当社グループは、債務超過の解消に向けた計画(2021年3月22日開示)に記載のとおり、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画(2021年2月26日開示)を策定し、当該計画に基づき収益構造の改善に努めるとともに、資本政策を検討してまいりました。そのようななかで、第三者割当による普通株式及び優先株式の発行(2021年6月30日開示)に記載のとおり、普通株式の新株式発行(割当先は寺田倉庫株式会社、コクヨ株式会社、株式会社VERSION THREE、株式会社Ace、中西宗義氏、株式会社アズレイ、廣松伸子氏)により99,809千円、及び優先株式の新株式発行(割当先はRKDエンカレッジファンド投資事業有限責任組合)により1,000,000千円、これらの第三者割当増資に関する契約を締結いたしました。さらに、第三者割当による新株式発行の払込完了(2021年8月31日開示)に記載のとおり、新株式発行に必要となるすべての株主総会議案の当社臨時株主総会における承認・可決を経て、2021年8月31日に資金調達を実施いたしました。また、当連結会計年度の経営成績においては親会社株主に帰属する当期純利益82,507千円を計上しており、以上の結果、当連結会計年度末において債務超過を解消しております。

引き続き、中期経営計画に掲げた諸施策の確実な実行を推し進めていくことで、収益構造のさらなる改善を図り、財務基盤の安定化につなげてまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	△189.38円	△144.24円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△489.33円	10.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△802,948	375,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	138,782	1,135,490
(うち優先株式払込金額(千円))	(-)	(1,000,000)
(うち優先配当額(千円))	(-)	(30,328)
(うち非支配株主持分(千円))	(138,782)	(105,161)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△941,731	△759,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,972,733	5,266,933

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△2,433,325	82,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	30,328
(うち優先配当額(千円))	(-)	(30,328)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,433,325	52,178
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,733	5,092,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	A種優先株式 1,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。